

人口減少時代の互助社会論

資料課 青江智洋

はじめに

昭和38年(1963)1月、強烈な寒波が日本列島を襲い、京都府北部は山地を中心として未曾有の大雪に見舞われた。それは気象庁によって“昭和38年1月豪雪”と名付けられ、俗に“三八豪雪”^{サンパチ}と呼ばれた。

この豪雪による府内被害総額は50億円に上り、災害救助法の適用によって陸上自衛隊が救援に出勤した〔京都府 1963〕。伊根町の山間部に位置する寺領では積雪深 5.3 mを観測している〔図1 参照〕。この記録的な雪害の経験が引き金となり、山間部の離村現象が顕在化したとされる〔京都府 1976〕。ただし、山村の住民が離村を選択した背景には、労働・教育・医療・交通などの経済活動や社会的インフラにおける地域間格差等の諸問題、過疎の深刻化といった複雑な要因があったとされる⁽¹⁾。

令和4年度は、三八豪雪から60年の節目にあたる。これを受けて当館では、“山村の暮らし”や“離村現象”について知見を深め、新たな価値や学びを探究する機会として、企画展「サンパチー豪雪と山村の暮らしをめぐる60年」を開催した。

本稿では、人口流出(離村現象)を経験した丹後の山村における労働に着目し、これからの人口減少社会を生きてゆくためのヒントを探りたい。

1. “稼ぎ”になる“仕事”と離村現象

丹後半島東部山地には、戸数が10未満から50程度の小規模集落が多い。昭和30年代以降に廃村に至ったのはそうした集落が大部分であった〔表1 参照〕。しかし、それらの集落が数世代に渡って地域社会の営みを維持してきたことは紛れもない事実であり、それにはいかなる仕組みが潜在していたのだろうか。係るものとして、労働の中に埋め込まれた互助慣行(相互扶助)に注目したい。

哲学者の内山節は、“仕事”と“稼ぎ”の間に微妙な境界線があることを指摘する。例えば、道普請や共有地の草刈りといった居住地域における労働のほか、畑仕事といった自給的農業や家事労働は“仕事”であり、他人に雇われて賃金を得るための労働は“稼ぎ”であるという。ただし、畑仕事でも収入を第一の目標に据えた時、それは“稼ぎ”に変わるという〔内山 1984 pp.29-31〕。

双方の特徴に目を向けると、“仕事”の領域には共同体における互助慣行(共益)や生存に直結する要素が見られるのに対し、“稼ぎ”は家計維持や納税のほか、生活向上に資する現金収入(私益)の必要性といった経済的要素が主であると見受けられる。いずれにせよ、私たちの生活は“仕事”と“稼ぎ”の両立によって営まれてきたと言えよう。それは丹後の山村(小規模集落)においても同様である。

雪に閉ざされた丹後の山村において、働き盛りの男性は山へ入って炭焼きに励むか、春先まで京都伏見等の造酒屋へ出稼ぎに行く者が多かった。一方、家を守る妻や高齢者は多様な手仕事で家計を助けた。例えば、宮津市上世屋等では藤布の製織に係る作業に励み、同市畑では冬季の副業として紙漉きに精を出した。これらはかつて現金収入の途として貴重な“稼ぎ”であった。しかし、高度経済成長期における燃料革命によって炭薪業は衰退し、交通インフラの整備にともなう通勤圏の拡大や地場産業である機業の好景気を受けて転業者が相次ぎ、出稼ぎや手仕事の機会は減少した。

離村現象との関わりを見ると、動力電線が未架設の山間部では織機を導入することができないため、転業者は平野部の機業地へ移住をするケース



企画展チラシ



図1 サンパチ豪雪による積雪深の状況（本図は『昭和38年豪雪および凍乾害による農林水産災害対策に関する要望書』（京都府・1963年2月22日作成）を参考にして筆者が作図したもの。図中では昭和38年当時の行政区画名称を使用）

（転業型離村）が顕著になった〔坂口2022 p.64〕。

一方、集落の内規（社会規範）によって冬季の出稼ぎを制限していたとされる宮津市木子⁽²⁾では、冬に青壮年男子が地域に留まり、“稼ぎ”としてカンズキ（樫）・藁沓・ワタカゴ（マタタビ製の籠）等の生産活動に励みながら、屋根の雪おろしや家普請といった村仕事にも余念がなかった〔坂口2022 p.165〕。したがって豪雪の際は4.7mの積雪があったものの〔宮津市1974 p.15〕、家屋損壊等の被害は軽微であり、雪害が離村の直接的な要因とはならなかったようである〔坂口2022 p.96〕。

木子には住民全員が村仕事を分担する仕組みがあり、これを“チカブン”と称した。チカブンには、村の客人接待（食事作り）、寺の務め、屋根の葺替えや簡易な大工・左官仕事、水道（用水路）修理、除雪等の協同労働があった。作業にあたっては区長や村役が住民各人の適性を考慮し、その人に見合った仕事を割り当てた。同時に年間を通じて誰もが同程度の労働日数になるよう調整を図った〔矢野2009〕。ちなみに子供たちは「火の用心」を

触れまわる夜警に務め、20歳以上の男子で構成される青年会は盆行事や自警団的活動を担うなど村仕事には年齢階梯による役割分担もあった。

また、地域住民の中に身寄りのない高齢者等がいる場合、地域住民が分担をして介護にあたる習慣があった〔矢野2016〕。その場合、各戸が日替わりで当番を務めて高齢者宅へ出向き、食事の用意をはじめ、洗濯や洗髪といった身の回りの世話を担った。これは個人がもつ社会資源の格差をフォローする仕組みであり、介護を他人事にせず、地域全体の課題として受け止めるというもので、これも村仕事の1つであった。なお、跡取りがおらず、養子を取る程の財力もない高齢者が地域住民の介護を受けた後に亡くなると、その者が所有していた家屋や田畑、山野等は集落の共有財産になることが慣例であった。もちろん、そのことは介護をする側もされる側も了解済みであった。

伊根町の山間部に位置する福之内は、地理的条件から小規模な田や湿田が多く、耕耘機等の機械を導入することが困難であった。したがって田畑

表1 丹後における廃村集落一覧（昭和30年代以降）

市町名	旧町名	廃村名	廃村年
宮津市	—	牧	昭和31年
		浅谷	昭和36年
		西谷	昭和39年
		東野	昭和39年
		東谷	昭和40年
		成谷	昭和44年
		段	昭和45年
		駒倉	昭和47年
		柿ヶ成	昭和49年
		嶽	昭和52年
京丹後市	大宮町	大谷	昭和40年
		内山	昭和48年
	弥栄町	三舟	昭和34年
		表山	昭和34年
		熊谷	昭和37年
		茶園	昭和38年
		平家	昭和38年
		尾崎	昭和38年
		住山	昭和38年
		出合	昭和39年
		黒川	昭和39年
		小杉	昭和39年
		高原	昭和42年
		畑	昭和42年
		吉津	昭和42年
	丹後町	竹久僧	昭和38年
		栃谷	昭和43年
		乗田原	昭和44年
		三山	昭和49年
		力石	昭和50年
		一段	昭和51年
		神主	昭和53年
		長谷	昭和53年
		小脇	平成元年
		網野町	尾坂
	日和田		昭和40年
	久美浜町	山内	昭和44年
与謝野町	加悦町	大田和	昭和48年
		深山	昭和48年
伊根町	—	大段	昭和38年
		田坪	昭和42年
		福之内	昭和44年
		吉谷	昭和52年
		足谷	昭和63年

〔梅本 1993〕、〔坂口 2022〕を参考に作表した。ただし、廃村年については離村・廃村記念碑に刻まれた年紀を優先した。なお、旧町名は平成の大合併前の表記を用いた。

の仕事は全て手作業であり、田植えや稲刈りには多くの手間を要した。これにあたり各戸が労力を提供して結集し、各家の仕事(田植え等)を順次担う仕組みがあった。これを“テマガエ”と言った〔福之内会 1990 p.83〕。

テマガエは、労力の提供を受けた際に賃金ではなく、労力(手間)で返すという互酬的行為である。それには等量等質の労力交換が原則であり、それが不均衡な場合は物品による返礼や飲食の提供により帳尻を合わせることが礼儀であった。テマガエは年間を通じて行われたが、田植えと稲刈りが最たるものであった。また、自分の家の田植えが早く終わると、まだ済んでいない家へ“コウリョク”に行った。

コウリョクは、無償で他家の仕事を手伝うことであり、テマガエのように手間を返す義務のない補助行為である。多くは親戚間で行われた。また、病気や怪我等の理由により村仕事に従事することのできない者がいた場合、その者の仕事を親戚や親しい人たちがコウリョクで補うこともあった。一見すると、コウリョクは一方的な支援のようであるが、窮地の際には互いに助け合うことが前提であるため、これも互助行為と言える。

当時の山村では、田植え等の“仕事”だけでなく、出産から育児(子守)・介護・看取り・葬式までを地域住民が協力して執り行った。こうした互助慣行は、限りある地域資源(労力・土地・燃料・用水等)を地域社会全体で分かち合って生きるための暮らしの知恵(ローカル・ルール)であった。

一方でそれは共同体のしがらみとして否定的に



チカブンによる寺の屋根解体（昭和30年代 個人蔵）

捉えられることもあり、貨幣経済の浸透によって商業化されたものも多い。とりわけ機械化による農作業の省力化によってテマガエの必要性がなくなり、慶事や弔事を担う専門業者の介入によってコウリョクの機会が失われた。

かつて“仕事”の領域にあったものの大部分は、新自由主義のもとで商品・サービス化され、相互扶助の関係性さえも貨幣・商品関係に置き換えられてきた〔斎藤 2020 p.282〕。つまり、“仕事”の多くは“稼ぎ”になったと言える。高度経済成長期に離村を可能にさせたのは、“仕事”を失っても“稼ぎ”があれば生きられるという未来予想図を描ける人が多かったことに拠るのかもしれない。

2. コモンセンスとしての互助と地域社会

現代を生きる私たちは、育児(保育)・教育・医療・衛生・ゴミや排泄物の処理・もめごと解決等を公共サービスとして行政機関等に委託する(公助を受ける)ことが当たり前になっている。例えば、保育や教育は免許を持つ保育士や教師が受け持ち、医療は医師や看護師が担い、ゴミ処理等は地方自治体の担当部局、火事は消防局、もめごとは警察等の介入を受けるといった具合である。また、介護や家屋修繕等は対価を支払って専門機関や業者に依頼することが一般的であろう。

今や地域社会が培ってきた互助慣行の大部分は^{エキスパート}専門家が担っているとさえよう。その恩恵を受けて私たちは快適な暮らしを享受しているわけである。それは納税者の権利であり社会保障である、と言えそうかもしれない。しかし、その代償と

して私たちは専門家によるサービスの消費者(顧客)として受動化され、いつの間にか互助をはじめ自治の能力を喪失してはいないだろうか〔鷲田 2013 p.185〕。むろん、そうした能力が失われても生きてゆく上で万事支障がないのであれば問題はないかもしれない。現に東京都武蔵野市のように自治会が存在しない自治体もある。

しかし、人口減少が避けられない未来として語られ、それによって生ずるリスクに危機意識が高まるなか、地域社会の営みを持続可能なものにする仕組みとして、自治や相互扶助に期待を寄せる論者もいる〔斎藤 2020 p.287〕。

過去を振り返ると、江戸時代中期から明治初期までの150余年、この国の人口は3千万人程で推移してきた歴史がある。これを人口定常型社会として評価する論者もいる〔広井 2019 p.41〕。そのような人口規模で当時の暮らしが長らく持続可能であった理由について明言はできないものの、社会学者の恩田守雄が指摘するように、生活共同体(地域社会)を維持するための仕組みとして自治や互助慣行があったこと〔恩田 2006 p.27〕、それが当たり前のもの(コモンセンス)として機能していたことも大いに関係するのではないだろうか。

生活領域において様々な質的相違が考えられるため、江戸時代と現代の暮らしを単純に結び付けて論ずることは難しい。しかし、人口減少時代における持続可能な暮らしを考える上で、過去に学び、自治や互助慣行の意義をあらためて問うてみることは決して無意味でないと思筆者は考える。



テマガエによる田植え(与謝野町石川 昭和17年 個人蔵)



コウリョクによる田植え(与謝野町滝 昭和30年代 個人蔵)

おわりに

今を生きる子供たちが暮らすこの国の未来は、AI(人工知能)等デジタル技術やICT(情報通信技術)によって効率化されたコンパクトでスマートな人口減少社会なのだろうか。どのようなかたちであるにせよ、拠り所となる地域社会があらゆる立場の住民にとって過不足なく、持続可能な暮らしを営む場となり得ること、本人の努力次第で心地好い暮らしを実現することが可能となる“機会均等な社会”であることを筆者は願ってやまない。もし、現代の地域社会がそうでないと感じる場合、どのような仕組みを社会の中に創造すれば良いだろう。また、そこで暮らせば人間として生まれ、自然と成長してゆけるような環境(地域社会)を子供たちに用意することはできないものだろうか。こうした問題を考えるにあたり、筆者は互助慣行に可能性を見出し、丹後の山村にヒントを求めた。

本稿では割愛したが、労働のほかに地域の祭礼や年中行事、それらを支える子供組や若者組に類する地域の異年齢集団の活動にも互助や社会教育的機能が潜在している。そのことは教育社会学者の広田照幸が指摘するところであり、かつては親や教師が手取り足取りの教育をせずとも、身近な生活空間(地域社会)に子供が成長する機会や学習すべき内容が拡散的に埋め込まれていたという〔広田 1999 p.30〕。端的な例として、地域社会が伝承してきた祭りがある。祭りの場では共同作業を通じて先輩から後輩へ経験的な生活技術が伝授されたり、地域社会で暮らしていく上で必要となる知識や知恵が伝達されたりすることがある。そのような経験を通じて、年長者は責任感や主体性を身につけ、年少者は協調性を育んだり社会的秩序に適応した行動様式を学んだりしながら、いつの間にか一人前になってゆくこともあり得るだろう。

ほかにも、信仰や娯楽をともにする講や日待ちといった会合をともなう習俗しかり、血縁関係にない者同士が相互に合意を形成して擬制的親子関係を結ぶ“親方子方”といった風習等も地域社会におけるセーフティネットの機能を果たしていたことが指摘されている〔恩田 2006 p.91〕。それらの

中には“地域文化”として対象化されたり、文化財として価値を見出されたりしているものもある。

今日、一般に“地域文化”と見なされているものを思い浮かべると、その多くは地域社会において自治の仕組みでもあったことに気付かされる。

今後、“仕事”と“稼ぎ”は少なからずAIに委ねられてゆくのだろう。しかし、“仕事”としてだけでなく、信仰や娯楽等とも結び付けて地域社会が培い、洗練させてきた互助慣行や自治の仕組み(暮らしの知恵)の中には、AIも不可侵の知見が埋もれているように思えてならない。それについて筆者は“地域文化”の観点から深掘りしてゆき、新たな価値や可能性を発掘することに努めたい。

注

(1) 丹後の廃村現象を地理学の見地から分析した坂口慶治は、昭和30年代以降に丹後半島東部山地で離村が進行した要因を「経済外的理由」に求め、高度経済成長期におけるエネルギー革命と自給自足型経済の崩壊、後継者の流出や結婚難、高校進学問題の深刻化といった地域間格差の覚醒を指摘する〔坂口 2022 p.47・65〕。

(2) 世屋谷最北端の標高460mの山間地に位置する木子は、昭和25年国勢調査の報告によると、世帯数46戸(人口205名)。昭和38年(1963)以降、個別離散型の離村が顕著となり、昭和60年(1985)には2戸となった〔坂口 2022 p.25〕。現在は数戸の移住者が暮らしている。

参考文献

- 内山節 1988 『情景のなかの労働－労働のなかの二つの関係－』田畑書店
- 梅本政幸 1993 『丹後の国』(私家版)
- 恩田守雄 2006 『互助社会論－ユイ、モヤイ、テツダイの民俗社会学－』世界思想社
- 京都府 1963 『昭和38年1月豪雪による被害の概況』
- 京都府 1976 『丹後地区広域市町村圏振興整備構想研究報告書』
- 斎藤幸平 2020 『人新世の「資本論」』集英社
- 坂口慶治 2022 『廃村の研究－山地集落消滅の機構と要因－』海青社
- 広井良典 2019 『人口減少社会のデザイン』東洋経済新報社
- 広田照幸 1999 『日本人のしつけは衰退したか』講談社
- 福之内会 1990 『福之内誌』
- 宮津市立日置中学校世屋上分校・世屋小学校世屋上分校 1974 『地域に根差した分校教育』
- 矢野文雄 2009-2012 「木子ものがたり」第1-14回(宮津美しさ探検隊編『どどこ』)
- 矢野文雄・荒木みのり・大原隆行 2016 『オトばあちゃん』回覧板』セヤノコ
- 鷺田清一 2013 『パラレルな知性』晶文社